

様式第1号その5（第7条関係）

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

(宛先) 静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 農 太 郎

電話 054-221-1238

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します

1	事業の区分	要安全確認計画記載建築物除却事業		
2	所有者	住所	静岡市葵区追手町5-1	
		氏名	耐 農 太 郎	
3	建築物の概要	名称	静 岡 ビ ル	
		所在地	地名地番	静岡市静岡ビル
			住居表示	静岡市葵区追手町5-1
		用途地域	商業地域	
		用途	事務所	
		構造・階数	RC造地上3階建て（地下階）	
		敷地面積	1300.00 m <sup>2</sup>	
		建築面積	800.00 m <sup>2</sup>	建蔽率 61.5%
		延べ面積	3900.00 m <sup>2</sup>	容積率 300%
		建築年次	昭和56年5月	
4	耐震診断結果	Is値	X方向 (0.25) Y方向 (0.25)	
		q又はC <sub>TUSd</sub>	X方向 (0.55) Y方向 (0.55)	
5	耐震改修促進法第7条第1項による報告	■報告済		
6	施工者	住所 (所在地)	静岡市清水区旭町6-8 電話 054 (354) 2111	
		氏名 (名称及び代表者)	株式会社 静岡 代表取締役 建築 士郎	
		建設業許可	□国土交通大臣 ■ (静岡県) 知事 (般-○) 第000000号 建設業の種類 (解体工事業)	
7	事業に要する経費	000,000円 (税込み) ←税込金額を記入してください		

建蔽率 = 建築面積 / 敷地面積  
容積率 = 延べ面積 / 敷地面積

8 事業の期間（予定）	令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日まで <b>事業着手予定日から事業完了予定日を記入してください</b>
9 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する ・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

添付書類

**申請者が課税業者でない場合又は課税業者であっても仕入れに係る消費税額の控除対象でない場合は「該当しない」に✓を付けてください。**

（申請書を含む。）の写し

（申請書を含む。）の写し

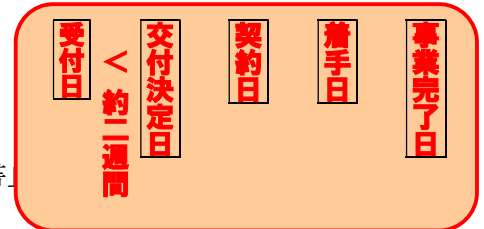
（申請書を含む。）の写し

(5) 除却前の写真（不説2面以上）

(6) 承諾書（補助対象者が第3条第2号の者に限る。）

(7) 事業の実施について承認されていることが確認できるもの（補助対象者が第3条第3号又は第4号の者に限る。）

(8) (1) から (7) までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの



注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は、新しく書き直してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

日付は記入しないでください⇒

年 月 日

(宛先) 静岡市長

〒 420-8602  
住所 静岡市葵区追手町5-1  
申請者 氏名 耐震太郎  
電話 054-221-1238

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額	十 万 万 千 百 十 円						

金額は記入しないでください

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 <b>葵</b> 銀行 金庫 農協・漁協
	支店名	支店名 <b>耐震改修</b> 本店・支所 支店 出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）
	口座番号	1234567
	フリガナ	タイシン タロウ
口座の名義人	耐震太郎	

添付書類

口座情報が確認できる書類

店番号は記入しないでください。7桁です。

提出書類チェックリスト

○・・・市役所チェック欄      □・・・申請者チェック欄

要安全確認計画記載建築物除却事業（申請時）		
○ □	①補助金交付申請書（様式第1号その6）	□ 日付は未記入か
○ □	②除却費用の見積書の写し	□ 宛名は申請者名か
		□ 外構、舗装の除却、埋め戻し、整地は対象外
○ □	③S56年5月31日以前に建築されたこと及び所有者の住所・氏名が確認できる書類の写し（固定資産税納税通知書及び課税明細書、建物の登記事項証明書等）	□ 値引きが税抜き価格からされているか
		□ 申請者名と同じか 違う場合は⑥承諾書が必要
○ □	④平面図、求積表（床面積が確認できるものに限る。）	□ 図面に申請者名があるか
		□ 図面に建築士である旨の表示・記名があるか
		□ 図面に寸法線が記入されているか
○ □	⑤耐震改修促進法第7条第1項による「耐震診断の結果の報告書」の写し	□ 要安全確認計画記載建築物公表物件か
○ □	⑥除却前の写真（外観2面以上）	□ 写真の位置を配置図等に印をしておく
○ □	⑦承諾書（申請者が所有者以外の場合）	
○ □	⑧補助金交付請求書（様式第8号） （代理受領制度を利用しない場合）	□ 日付、請求金額欄は未記入か
		□ 口座番号欄に店番は記入されていないか
		□ 口座名義人が申請者と異なる場合、委任状はあるか
○ □	⑨消費税の確定申告書の写し（仕入れに係る消費税額の控除対象事業者の場合）	
○ □	⑩通帳の写し （代理受領制度を利用しない場合）	□ 金融機関名、口座の種類、口座番号、口座名義人ができるものか
代理受領制度を利用する場合		
○ □	⑪代理受領事前届出書	□ 日付は未記入か（受付時記入）
○ □	⑫代理受領に係る補助金交付請求書（様式第7号）	□ 日付、請求金額欄は未記入か
		□ 相手方番号は正しいか
○ □	⑬相手方登録申請書（受任者が相手方登録をしていない場合）	

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

(宛先) 静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

交付決定通知書で確認してください。不明な場合には記入しないでください。

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/>	木造住宅耐震事業
	<input type="checkbox"/>	耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。  工事監理者等 氏名
	<input type="checkbox"/>	建築物耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 特定建築物 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
	<input type="checkbox"/>	建築物補強計画策定事業 <input type="checkbox"/> 特定建築物 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物 <input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物
	<input type="checkbox"/>	建築物耐震補強事業 <input type="checkbox"/> 特定建築物 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物 <input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物

<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>チェック を入れて ください。</b> </div>	<p>耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。</p> <p>資格（ ）建築士（ ）登録第 号 氏名 会社名（ ）建築士事務所 （ ）知事登録第（ - ）号</p>
	<p>要安全確認計画記載建築物除却事業</p>
	<p>除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。</p> <p>施工者（会社名） <b>株式会社 静清</b> 主任（監理）技術者 氏名 <b>建築 安子</b></p>
	<p>ブロック塀等耐震化促進事業</p> <p><input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業 <input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業</p> <p>施工者</p>
<p>2 事業完了年月日</p>	<p style="text-align: center;"><b>令和〇</b> 年 〇 月 〇〇 日</p>

**事業完了日より30日以内に完了実績報告書を提出してください。**  
**また、2月中旬にはご提出ください。**

提出書類チェックリスト

○・・・市役所チェック欄      □・・・申請者チェック欄

要安全確認計画記載建築物除却事業（完了時）		
○ □	①完了実績報告書（様式第5号）	<input type="checkbox"/> 日付は未記入か <input type="checkbox"/> 施工業者、監理技術者等の記入があるか
○ □	②契約書の写し又は領収書の写し <b>※代理受領制度を利用する場合は工事費は契約書ではなく領収書の写しが必要</b>	<input type="checkbox"/> 収入印紙があるか <input type="checkbox"/> 宛名は申請者か <input type="checkbox"/> 領収書に但し書きがあるか <input type="checkbox"/> 金額の変更はないか ある場合、変更後の金額で見積書を提出
○ □	③工事写真	<input type="checkbox"/> 除却前の写真と同じ位置で施工中・解体後撮影
○ □	④建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条による届出書の写し	<input type="checkbox"/> 申請者及び所在地は補助金申請書と同じか
代理受領制度を利用する場合		
○ □	⑤代理受領委任状	<input type="checkbox"/> 日付は未記入か（受付時記入）